



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成23年11月1日

上場会社名 出光興産株式会社

上場取引所 東

コード番号 5019 URL <http://www.idemitsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中野 和久

問合せ先責任者 (役職名) IR・広報室長

(氏名) 平野 栄

TEL 03-3213-9307

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日

平成23年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	2,067,658	19.6	74,762	41.1	75,563	36.0	42,825	64.1
23年3月期第2四半期	1,728,849	20.1	52,976	124.2	55,564	259.0	26,092	346.6

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 51,141百万円 (336.6%) 23年3月期第2四半期 11,714百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	1,070.91	—
23年3月期第2四半期	652.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	2,605,068	587,549	21.4
23年3月期	2,517,849	540,880	20.4

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 558,488百万円 23年3月期 514,461百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	75.00	—	125.00	200.00
24年3月期	—	75.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 23年3月期の配当金の内訳 : 記念配当50円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,370,000	19.4	128,000	△0.6	126,500	△1.2	67,500	11.2	1,687.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期2Q	40,000,000 株	23年3月期	40,000,000 株
24年3月期2Q	10,313 株	23年3月期	9,963 株
24年3月期2Q	39,989,783 株	23年3月期2Q	39,990,499 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続が完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の国内の石油製品需要は、従来から進展している産業界での省エネ対応や物流合理化による貨物輸送量の減少等の構造的な要因に加え、3月に発生した東日本大震災及び原子力発電所事故の影響等により、電力向け重油を除く各油種で減少し、石油製品全体では前年を下回りました。

ドバイ原油価格は、中東・北アフリカ諸国の情勢不安を背景とした供給懸念の高まり等の影響を受けて期初より上昇し、4月下旬には120ドル／バレル近辺にまで達しました。しかし、米国における経済指標の悪化や原油先物取引の証拠金引き上げをきっかけに、5月上旬に100ドル／バレル台まで急落しました。その後も、ギリシャ財政不安や米国債の格下げ等による世界景気全体への減速懸念を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まり、上値の重い展開が続きました。4～9月の平均価格は、前年同期比32.9ドル／バレル上昇の108.9ドル／バレルとなりました。

石油化学製品需要は、海外では中国の金融引き締め等の影響を受け、伸びは鈍化傾向にあり、国内では東日本大震災の影響等により産業需要が減少しました。石油化学原料であるナフサ価格は、原油価格と同様に期初から上昇し、その後は軟調に推移しました。4～9月の平均価格は、前年同期比289ドル／トン上昇の997ドル／トンとなりました。

(原油価格、ナフサ価格、為替レート of the status)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	
ドバイ原油 (ドル／バレル)	76.0	108.9	+32.9	+43.3%
ナフサ価格 (ドル／トン)	708	997	+289	+40.8%
為替レート (円／ドル)	89.9	80.8	△9.1	△10.1%

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、原油・ナフサ価格が上昇した影響等により、前年同期比19.6%増の2兆677億円となりました。連結営業利益は、震災影響による石油・石油化学製品の需要減、市況悪化といった減益要因はあったものの、前年に引続き合理化に取り組んだことや、在庫評価益が増加したこと等により前年同期比41.1%増加の748億円となりました。

営業外損益は、持分法投資損益は改善したものの、受取配当金の減少等により前年同期比69.1%減の8億円の利益となり、連結経常利益は前年同期比36.0%増の756億円となりました。

特別損益は、減損損失や投資有価証券評価損の減少等により、前年同期比で23億円損失減の29億円の損失となりました。また、法人税等、少数株主利益は、前年同期比22.8%増の299億円となりました。

以上の結果、連結四半期純利益は前年同期比64.1%増の428億円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

[石油製品部門]

当第2四半期連結累計期間における石油製品部門の売上高は、東日本大震災の影響等により販売数量は減少したものの、原油価格が前年と比べ大幅に上昇したこと等により前年同期比21.4%増の1兆7,043億円となりました。

また、営業利益は、販売数量の減少や製品マージンの縮小、原油価格上昇に伴う精製用燃料費等のコスト増加等の減益要因はありましたが、経費減・合理化への取り組みや、在庫評価益の大幅増等により、前年同期比58.4%増の490億円となりました。

[石油化学製品部門]

当第2四半期連結累計期間における石油化学製品部門の売上高は、販売価格の上昇等により前年同期比10.5%増の2,652億円となりました。営業利益は、販売数量の減少や製造用燃料コストの増加等の減益要因はありましたが、パラキシレンのマージン拡大や経費減・合理化等により、前年同期比96.7%増の75億円となりました。

[資源部門]

(石油開発事業)

当第 2 四半期連結累計期間における石油開発事業の売上高は、ブレント原油が前年同期比33.9ドル／バレル上昇の111.2ドル／バレルとなったこと等により、前年同期比24.7%増の458億円となりました。営業利益は、探鉱費の増加やノルウェー・クロネの対米ドルレート上昇等による減益要因が原油価格上昇による増益要因を上回ったため、前年同期比11.1%減の121億円となりました。

(石炭事業・その他事業)

当第 2 四半期連結累計期間における石炭事業の売上高は、豪雨の影響によりエンシャム鉱山の生産量が大幅に減少したものの、ボガブライ鉱山拡張の前倒し等により概ね前年並みの生産量を確保したことや、前年同期に比べ石炭価格が上昇したこと等により、前年同期比8.7%増の422億円となりました。営業利益は、石炭販売価格の上昇による増益要因が豪ドルの対米ドルレートの上昇等による減益要因を上回ったため、前年同期比17.1%増の91億円となりました。

以上の結果、資源部門計では、売上高は前年同期比16.5%増の880億円、営業利益は前年同期比0.8%減の213億円となりました。

[その他部門]

当第 2 四半期連結累計期間におけるその他部門の売上高は、前年同期比12.1%増の101億円となり、営業損益は前年同期比 3 億円損失減の 2 億円の営業損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産の部・負債の部及び純資産の部の状況

資産の部では、原油価格の上昇等によりたな卸資産が増加し、負債の部では買掛債務等が増加しました。有利子負債は、前連結会計年度末から203億円減の9,658億円となりました。これらの結果、連結総資産は、前連結会計年度末に比べ872億円増の 2 兆6,051億円となり、また、連結負債は、前連結会計年度末に比べ406億円増の 2 兆175億円となりました。

当第 2 四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純利益が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ467億円増の5,875億円となりました。

当第 2 四半期連結会計期間末の自己資本比率は21.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,662億円となり、前連結会計年度末から114億円増加しました。その主な要因は次のとおりです。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、621億円の収入となりました。これは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費、売上債権の減少、仕入債務の増加などの資金増加要因が、たな卸資産の増加などの資金減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、242億円の支出となりました。これは設備投資による有形固定資産の増加などによります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、299億円の支出となりました。これは、有利子負債の減少等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、当第 2 四半期連結累計期間の実績及び今後の見通しを勘案し、平成23年 8 月 2 日公表の予想を修正しました。なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用は、主として、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しています。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社は、建物を除く油槽、機械装置等の有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。

この変更は、生産設備の効率化などを通じ、化石燃料の有効利用を促すエネルギー供給構造高度化法が平成21年8月に施行される等、昨今の業界をとりまく環境変化を受け、今後の設備の使用方法に照らした償却方法を再検討した結果、定率法から定額法に変更することが合理的であると判断したものです。

燃料油の国内需要が減少している環境下においては、今後は現有設備を長期安定的に使用するための定常的な維持・更新を目的とした投資が中心となり、投資効果や収益に対して長期安定的に貢献することが見込まれることから、取得原価を耐用年数にわたって均等配分することで費用と収益の対応を図ることが、より適切であると判断したことによるものであり、この為のシステム対応が、当期首に完了したことから、第1四半期連結会計期間より変更を行ったものであります。

この変更により、減価償却額は6,813百万円減少し、営業利益及び経常利益は5,973百万円、税金等調整前四半期純利益は5,969百万円増加しています。

（4）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	150,696	166,167
受取手形及び売掛金	371,157	351,607
たな卸資産	521,150	548,299
その他	104,760	152,638
貸倒引当金	△685	△671
流動資産合計	1,147,078	1,218,042
固定資産		
有形固定資産		
土地	606,769	604,496
その他（純額）	384,403	388,515
有形固定資産合計	991,173	993,012
無形固定資産		
のれん	32,938	34,379
その他	24,563	24,337
無形固定資産合計	57,501	58,717
投資その他の資産		
油田プレミアム資産	91,115	105,581
その他	231,475	230,140
貸倒引当金	△494	△425
投資その他の資産合計	322,095	335,297
固定資産合計	1,370,770	1,387,026
資産合計	2,517,849	2,605,068
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	301,464	337,808
短期借入金	334,853	352,650
コマーシャル・ペーパー	49,989	24,997
未払金	214,276	207,655
未払法人税等	15,634	29,472
その他	87,367	87,735
流動負債合計	1,003,585	1,040,319
固定負債		
長期借入金	596,258	583,675
退職給付引当金	30,731	28,285
修繕引当金	24,351	28,440
資産除去債務	27,161	30,186
油田プレミアム負債	97,126	111,236
その他	197,753	195,374
固定負債合計	973,383	977,200
負債合計	1,976,969	2,017,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	108,606	108,606
資本剰余金	71,131	71,131
利益剰余金	230,935	270,297
自己株式	△115	△118
株主資本合計	410,559	449,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,458	△887
繰延ヘッジ損益	△4,401	△2,961
土地再評価差額金	126,029	125,638
為替換算調整勘定	△19,184	△13,218
その他の包括利益累計額合計	103,902	108,570
少数株主持分	26,418	29,060
純資産合計	540,880	587,549
負債純資産合計	2,517,849	2,605,068

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	1,728,849	2,067,658
売上原価	1,559,507	1,869,732
売上総利益	169,342	197,925
販売費及び一般管理費		
運賃	26,700	27,506
賞与引当金繰入額	4,135	5,450
退職給付引当金繰入額	2,228	2,051
その他	83,301	88,154
販売費及び一般管理費合計	116,365	123,163
営業利益	52,976	74,762
営業外収益		
受取利息	414	914
受取配当金	5,952	851
為替差益	219	275
持分法による投資利益	3,791	5,416
その他	1,070	2,047
営業外収益合計	11,448	9,505
営業外費用		
支払利息	7,891	7,812
その他	968	892
営業外費用合計	8,860	8,704
経常利益	55,564	75,563
特別利益		
固定資産売却益	502	697
貸倒引当金戻入額	146	—
その他	43	64
特別利益合計	692	761
特別損失		
減損損失	2,319	985
固定資産売却損	96	107
固定資産除却損	929	690
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,456	—
訴訟関連損失	—	1,313
その他	1,028	523
特別損失合計	5,830	3,619
税金等調整前四半期純利益	50,426	72,704
法人税等	22,281	28,613
少数株主損益調整前四半期純利益	28,145	44,090
少数株主利益	2,053	1,265
四半期純利益	26,092	42,825

(四半期連結包括利益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28,145	44,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△937	△2,387
繰延ヘッジ損益	△3,905	1,067
為替換算調整勘定	△10,839	7,964
持分法適用会社に対する持分相当額	△749	405
その他の包括利益合計	△16,431	7,050
四半期包括利益	11,714	51,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,211	47,885
少数株主に係る四半期包括利益	△1,497	3,255

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	50,426	72,704
減価償却費	39,317	30,490
減損損失	2,319	985
のれん償却額	818	1,232
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,070	△3,132
修繕引当金の増減額 (△は減少)	2,444	4,088
受取利息及び受取配当金	△6,367	△1,766
支払利息	7,891	7,812
固定資産売却損益 (△は益)	△406	△589
豪州石炭鉱山災害復旧費用引当金の増減額 (△は減少)	△128	—
売上債権の増減額 (△は増加)	76,814	23,733
たな卸資産の増減額 (△は増加)	437	△21,408
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41,199	34,149
未払金の増減額 (△は減少)	△18,742	△8,095
未収入金の増減額 (△は増加)	△4,899	△17,440
その他	△11,242	△40,165
小計	94,416	82,598
利息及び配当金の受取額	7,348	3,712
利息の支払額	△8,452	△7,983
法人税等の支払額	△9,468	△16,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,843	62,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,851	△22,101
有形固定資産の売却による収入	1,449	3,564
無形固定資産の取得による支出	△2,367	△908
投資有価証券の取得による支出	△554	△1,565
投資有価証券の売却による収入	53	554
貸付金の純増減額	1,223	935
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,537
その他	△8,421	△105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,467	△24,164

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△38,110	69,344
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△9,997	△24,991
長期借入れによる収入	81,472	—
長期借入金の返済による支出	△34,963	△67,330
社債の償還による支出	△6,600	—
自己株式の取得による支出	—	△3
配当金の支払額	△2,999	△4,998
少数株主への配当金の支払額	△62	△1,807
その他	△9,808	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,070	△29,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,231	2,985
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,073	11,005
現金及び現金同等物の期首残高	133,858	154,749
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25	413
現金及び現金同等物の四半期末残高	153,957	166,167

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,404,229	240,086	75,557	1,719,873	8,975	1,728,849	—	1,728,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,051	827	△0	1,878	643	2,522	△2,522	—
計	1,405,280	240,914	75,556	1,721,751	9,619	1,731,371	△2,522	1,728,849
セグメント利益又は損失 (△)	30,950	3,796	21,471	56,217	△513	55,704	△2,727	52,976

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△2,727百万円には、セグメント間取引消去△642百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,085百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものはありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,704,342	265,226	88,027	2,057,596	10,062	2,067,658	—	2,067,658
セグメント間の内部 売上高又は振替高	684	1,123	0	1,809	440	2,250	△2,250	—
計	1,705,027	266,349	88,027	2,059,405	10,503	2,069,908	△2,250	2,067,658
セグメント利益又は損失 (△)	49,016	7,466	21,293	77,776	△244	77,532	△2,769	74,762

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△2,769百万円には、セグメント間取引消去△1,114百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,654百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものはありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。
- (7) 重要な後発事象
該当事項はありません。